

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
5	新型インフルエンザ対策事業(保健科学検査事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	1	4	保健福祉局 健康科学研究センター 保健科学課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2504	事業名	新型インフルエンザ対策事業
根拠法令等	感染症予防法、さいたま市新型インフルエンザ対策行動計画			
予算要求事業の概要				
内容	<p>新型インフルエンザをはじめとした国内外の最新の感染症情報の収集・解析を行い、ホームページなどで市民や医療機関への情報提供、専門職員の研修会を行います。併せて、新型インフルエンザの検査を正確・迅速に行います。また、ウイルス検査のための試薬や感染防護服の確保、職員の技術習得のため研修会等への派遣を行います。これにより、感染症の予防、まん延を防ぎ、健康被害を最小限にし、市民の安心安全を確保します。</p>			
目的・目標	<p><目的> 新型インフルエンザをはじめとした感染症の情報提供及び病原体検査を行うことにより、予防、まん延防止につなげ、市民の健康被害を最小限にし、安心安全を確保することを目的としています。</p> <p><目標(平成22年度末)> 1 国内外の感染症情報の収集・解析を強化し、最新情報を市民・医療機関に迅速に提供します 2 専門職員研修会を開催します。 3 プタ由来新型インフルエンザウイルスの性状変化の監視、新たな新型インフルエンザ発生に対応できる検査体制を整備します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 平成21年4月の新型インフルエンザの発生により、情報提供を強化・拡大し、患者発生状況に加え、予防、療養の注意点などの情報を迅速にホームページなどで市民、医療機関に情報提供を行いました。平成21年4月～12月のホームページのアクセス件数は、34万件以上ありました。保健所など専門職員を対象とした新型インフルエンザに関する研修会を、7回開催しました。</p> <p><課題> 現在最も発生が危惧されているトリ由来のH5N1型など、今回のプタ由来新型インフルエンザ以外の新型インフルエンザや新たな感染症は、いつ・どのようなものが発生するか予想できないため、常に新たな検査や情報提供を正確かつ迅速に行えるように、備える必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度以降 新型インフルエンザをはじめとした国内外の最新の感染症情報の収集・解析 ホームページなどを活用した市民や医療機関への情報提供 専門職員研修会の開催 プタ由来新型インフルエンザウイルスの性状変化の監視 新たな新型インフルエンザの発生などに備えた検査体制の整備、病原体の監視</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	2,000	<積算内訳> 1 新型インフルエンザをはじめとした感染症情報の収集解析・提供 2,000 [主な内容] (1)国内外の最新の感染症情報の収集・解析 (2)感染症の発生状況・予防方法などの情報提供 (3)研修会の開催
	財源内訳	国庫支出金 1,500 一般財源 500	
平成22年度	当初予算要求	8,997	<積算内訳> 1 新型インフルエンザをはじめとした感染症情報の収集解析・提供 1,860 [主な内容] (1)国内外の最新の感染症情報の収集・解析 (2)感染症の発生状況・予防方法などの情報提供、研修会の開催 2 ウイルス検査・解析【新規】 7,137 [主な内容] (1)プタ由来新型インフルエンザウイルスの性状変化の監視 (2)トリ由来新型インフルエンザ発生に備えた検査体制の整備
	財源内訳	国庫支出金 2,037 一般財源 6,960	<要求理由> 新型インフルエンザをはじめとした感染症情報の収集・解析・提供に加えて、プタ由来新型インフルエンザウイルスの強毒化など性状変化の監視を行い、トリ由来などの新たな新型インフルエンザに備えるため、検査体制の強化に必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,860	<査定内容> 1 新型インフルエンザをはじめとした感染症情報の収集解析・提供 1,860 [主な内容] (1)国内外の最新の感染症情報の収集・解析 (2)感染症の発生状況・予防方法などの情報提供、研修会の開催 2 ウイルス検査・解析【新規】 0 [主な内容] (1)プタ由来新型インフルエンザウイルスの性状変化の監視 (2)トリ由来新型インフルエンザ発生に備えた検査体制の整備
	財源内訳	一般財源 1,860	<査定理由> 予算の範囲内で優先順位を定め弾力的に対応することとして前年度ベースとしました。
	市長査定	1,860	<査定内容> 同上
	財源内訳	一般財源 1,860	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。